



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 富士機工株式会社

コード番号 7260 URL <http://www.fujikiko-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 昇也

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 安形 文男 TEL 053-575-2717

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	26,885	5.2	1,455	22.0	1,585	63.0	909	46.1
29年3月期第1四半期	25,561	—	1,193	—	972	—	622	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,886百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 Δ2,112百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.15	—
29年3月期第1四半期	11.73	—

(注) 29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	79,968	42,744	45.8	690.53
29年3月期	78,761	41,043	44.8	665.55

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 36,620百万円 29年3月期 35,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
30年3月期	—	—	—	—	—

(注) 平成29年4月28日公表の「株式会社ジェイテクトによる当社株式に対する公開買付け（予定）に関する意見表明のお知らせ」のとおり、当社は株式会社ジェイテクトの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、平成30年3月期の配当予想は未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

平成29年4月28日公表の「株式会社ジェイテクトによる当社株式に対する公開買付け（予定）に関する意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社は株式会社ジェイテクトの完全子会社となり、当社株式は上場廃止となることを見込まれますので、平成30年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	53,171,286株	29年3月期	53,171,286株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	138,091株	29年3月期	137,971株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	53,033,265株	29年3月期1Q	53,033,689株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
所在地別セグメント情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の政治的不確実性への懸念や中東、東アジアにおける安全保障上のリスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

日本経済においては、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する自動車業界においては、国内の新車販売台数は、新型車効果による販売増、昨年の燃費問題による販売減からの持ち直し等により、回復基調となりました。海外の新車販売台数は、米国や中国は高い水準で推移しており、欧州においても回復基調となりました。

このような経営環境下で当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は268億8千5百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は14億5千5百万円（前年同四半期比22.0%増）、経常利益は15億8千5百万円（前年同四半期比63.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9百万円（前年同四半期比46.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億7百万円（1.5%）増加し、799億6千8百万円となりました。これは、現金及び預金が10億9千万円（9.2%）増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億9千3百万円（1.3%）減少し、372億2千3百万円となりました。これは、長期借入金が2億2千6百万円（6.9%）減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17億円（4.1%）増加し、427億4千4百万円となりました。これは、利益剰余金が7億2千3百万円（2.9%）、為替換算調整勘定が5億3千4百万円（42.9%）増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月28日公表の「株式会社ジェイテクトによる当社株式に対する公開買付け（予定）に関する意見表明のお知らせ」、「シート事業の譲渡に伴う会社分割（吸収分割）及び承継会社の株式譲渡（子会社等の異動）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,801	12,892
受取手形及び売掛金	25,887	24,356
たな卸資産	7,393	8,093
繰延税金資産	827	996
その他	1,462	2,207
貸倒引当金	△97	△93
流動資産合計	47,276	48,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,364	8,370
機械装置及び運搬具(純額)	10,483	10,531
土地	4,431	4,449
建設仮勘定	2,250	2,454
その他(純額)	1,612	1,712
有形固定資産合計	27,142	27,518
無形固定資産		
のれん	65	59
その他	788	763
無形固定資産合計	853	822
投資その他の資産		
投資有価証券	2,740	2,490
長期貸付金	28	29
繰延税金資産	614	570
その他	105	82
投資その他の資産合計	3,488	3,172
固定資産合計	31,484	31,514
資産合計	78,761	79,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,300	15,264
短期借入金	7,715	8,037
未払法人税等	656	551
製品保証引当金	658	661
役員賞与引当金	63	14
未払費用	3,994	4,625
その他	4,232	3,312
流動負債合計	32,620	32,468
固定負債		
長期借入金	3,284	3,058
繰延税金負債	494	555
役員退職慰労引当金	4	4
環境対策引当金	49	49
退職給付に係る負債	996	893
その他	267	194
固定負債合計	5,096	4,755
負債合計	37,717	37,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	3,649	3,649
利益剰余金	24,725	25,448
自己株式	△42	△42
株主資本合計	34,317	35,041
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,248	1,783
退職給付に係る調整累計額	△269	△203
その他の包括利益累計額合計	978	1,579
非支配株主持分	5,747	6,123
純資産合計	41,043	42,744
負債純資産合計	78,761	79,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	25,561	26,885
売上原価	20,875	21,910
売上総利益	4,685	4,975
販売費及び一般管理費	3,492	3,519
営業利益	1,193	1,455
営業外収益		
受取利息	33	37
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	97	108
その他	79	88
営業外収益合計	211	235
営業外費用		
支払利息	28	22
為替差損	393	12
和解金	—	54
その他	11	16
営業外費用合計	432	105
経常利益	972	1,585
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	972	1,582
法人税、住民税及び事業税	323	549
法人税等調整額	△213	△100
法人税等合計	109	449
四半期純利益	862	1,133
非支配株主に帰属する四半期純利益	240	223
親会社株主に帰属する四半期純利益	622	909

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	862	1,133
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,748	637
退職給付に係る調整額	49	65
持分法適用会社に対する持分相当額	△276	50
その他の包括利益合計	△2,975	753
四半期包括利益	△2,112	1,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,656	1,510
非支配株主に係る四半期包括利益	△456	376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が年々増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場が変動していることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は872百万円、営業利益は69百万円、経常利益は73百万円、税金等調整前四半期純利益は73百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は43百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は208百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更は、海外子会社の生産・販売の拡大により、定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から減価償却方法について再検討したところ、過去の投資及び使用実績、将来の投資及び使用計画等から、当社の有形固定資産は、耐用年数内で長期安定的に稼働することが見込まれることから、定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は90百万円、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前四半期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ステアリングコラム事業及びシート事業並びにパワートレイン事業の3事業本部により構成されていることから、各事業本部を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品

本 部	製 品
ステアリングコラム事業	ステアリングコラム、インタミディエイトシャフト
シート事業	リクライナー、ハイトアジャスター、シートスライド、シートフレーム
パワートレイン事業	オートマチックトランスミッションシフター、マニュアルトランスミッションシフター、プーリー、ドライブプレート

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,978	6,720	3,861	25,561	-	25,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,978	6,720	3,861	25,561	-	25,561
セグメント利益 又は損失 (△)	900	△208	501	1,192	0	1,193

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額（営業利益）と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレ イン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,598	7,253	4,034	26,885	-	26,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,598	7,253	4,034	26,885	-	26,885
セグメント利益 又は損失 (△)	874	△117	697	1,454	1	1,455

(注) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額（営業利益）と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は、ステアリングコラム事業は511百万円、シート事業は221百万円、パワートレイン事業は139百万円それぞれ増加しております。また、ステアリングコラム事業は24百万円、パワートレイン事業は33百万円セグメント利益が増加し、シート事業は11百万円セグメント損失が減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、ステアリングコラム事業は33百万円、パワートレイン事業は5百万円増加し、シート事業は67百万円セグメント損失が減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

3. 補足情報

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	9,914	6,039	4,649	3,233	1,724	25,561	—	25,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,584	77	86	74	38	1,861	△1,861	—
計	11,499	6,117	4,735	3,307	1,762	27,423	△1,861	25,561
営業利益又は 営業損失(△)	△117	279	311	576	30	1,081	111	1,193

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) 東南アジア…インドネシア、タイ

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は、米州は293百万円、欧州は309百万円、中国は210百万円、東南アジアは65百万円それぞれ増加しております。また、営業利益は、米州は12百万円、欧州は18百万円、中国は36百万円増加し、東南アジアは0百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	中国	東南 アジア	合計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	10,753	6,181	4,897	3,291	1,762	26,885	—	26,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,890	36	108	96	36	2,168	△2,168	—
計	12,643	6,218	5,005	3,388	1,798	29,054	△2,168	26,885
営業利益	317	304	117	647	95	1,481	△25	1,455

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、ブラジル、メキシコ

(2) 欧州……………フランス、スウェーデン、チェコ

(3) 中国……………中国

(4) 東南アジア…インドネシア、タイ

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益が、日本は106百万円増加しております。